

令和3年度(2021年度)事業計画

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益社団法人 東京都介護福祉士会

「公益社団法人東京都介護福祉士会定款」第4条に定める次の事業

- (1) 介護福祉士の知識及び技術向上のための研修及び育成事業
 - (2) 介護の実態及び技術等の介護福祉に関する調査研究に関する事業
 - (3) 介護人材養成研修及び現任研修事業
 - (4) 介護従事者等に対する介護相談及び情報提供等の介護福祉の普及啓発事業
 - (5) 介護福祉を通じて、東京都民の社会福祉の増進や権利擁護に資する事業
 - (6) 公益社団法人日本介護福祉士会との連絡調整及びその事業への協力に関する事業
 - (7) その他公益目的を達成するために必要な事業
- を行うため、以下の事業を実施する。

- (1) 介護福祉士の知識及び技術向上のための研修及び育成事業

(ア) 介護福祉士基本研修

「介護過程の展開」を中心とした内容で、介護福祉士資格取得後2年未満の初任者を対象として実施。

(イ) ファーストステップ研修

小規模チームのリーダーや初任者等の指導係を任用することが期待できるレベルの、視点や技術を有する職員を養成することを目的として実施。

(ウ) 認定介護福祉士養成研修

介護福祉士を取得後も継続的な教育機会を提供し、資質の向上、社会的な要請に応じていくことを目的とした介護福祉士のキャリアアップの仕組みとして、認定介護福祉士養成研修を実施。

(エ) 実務者研修教員講習会

実務者研修の円滑な実施に資するため、その教員養成を目的とした講習会を実施。

(オ) 介護福祉士実習指導者講習会

介護福祉士養成カリキュラムの「介護実習」を指導する社会福祉施設等の実習指導者を対象に、必要な専門的知識及び教育方法の習得、資格要件を付与すること等を目的として本研修を実施。

(カ) サービス提供責任者研修

適切に役割を果たせるサービス提供責任者を養成するため、本研修を実施。

(キ) 多職種連携研修会

地域ケア会議やサービス担当者会議等において適切に情報の発信や発言ができる人材の育成を目的として本研修を実施。

(2) 介護の実態及び技術等の介護福祉に関する調査研究に関する事業

(ア) 調査・研究事業

介護に関する現状を把握するための調査、介護の質向上のための研究等を、外部助成金等の競争的研究資金の活用も視野に入れ検討、実施。これらについては、各事業部にて計画を策定し実施。

(3) 介護人材養成研修及び現任研修事業

(ア) 一般研修

介護職のスキルアップを目的として、介護職としての職業倫理、介護過程、認知症ケア、介護技術、レクリエーション、コミュニケーション、障害者支援、最新の介護保険法や関連法、高齢者や障害者の医療知識、業務に必要な記録などの研修会を実施。

(イ) 同行援護従業者養成研修一般課程及び応用課程

障害者総合支援制度では、視覚障害者のサービスの一つである「同行援護」が地域自立生活、ひいては共生社会に向けての重要な鍵となる。介護福祉士が、障害をもつ人々の生活を支援する専門職として、資質の向上と地域福祉の増進を目的として本研修を実施。

(ウ) 行動援護従業者養成研修課程

障害者総合支援制度では、知的・精神障害者のサービスの一つである「行動援護」が地域自立生活、ひいては共生社会に向けての重要な鍵となる。介護福祉士が、障害をもつ人々の生活を支援する専門職として、資質の向上と地域福祉の増

進を目的として本研修を実施。

(エ)外国人材と協働するための研修

文化や習慣の違い、適切なコミュニケーションの方法について学び、外国人介護人材とより良く協働していくための方法を学ぶため本研修を実施。

(オ)介護福祉士受験のための養成講座

介護の専門職を育成することを目的とし、介護福祉士国家試験受験のための養成講座として、受験予定者を対象に受験対策講座及び模擬試験を実施。

(カ)介護支援専門員スキルアップ研修

主に介護福祉士有資格者の介護支援専門員に対し、スキルアップを目的として、ケアマネジメントやアセスメントの視点、介護支援専門員に必要な他職種との連携、関連法等の内容について研修会を実施。

(4) 介護従事者等に対する介護相談及び情報提供等の介護福祉の普及啓発事業

(ア)ニュース発行（発行：年5回、うち紙面版年3回・Web版年2回）

会の活動である研修、イベント、地域ブロック活動の周知と活動報告、政策動向に関する情報提供等、会員に発信し、会員のスキルアップを図る。また、会員の寄稿や施設・事業所の職場紹介などを通じ、会員相互の交流や介護従事者の入会の促進につなげる。さらに、研修会で会員以外の受講者にニュースを配布、介護のイベントなどで一般都民に配布し、広く介護の啓発活動に貢献していく。

(イ)講師派遣

他団体からの依頼に応じて、職場内研修や家族介護者への介護指導など介護福祉に関する研修に対し、会員を講師として派遣する。

(ウ)国際協力活動

国際事業部は、日本で就労する外国人介護職の支援、EPA介護福祉士及び候補者に対する支援、その他介護福祉士の国際協力に関する事項等について検討、支援を行う。

(エ)福祉サービス第三者評価

東京都福祉サービス第三者評価の評価機関としての認証を受け、都内の事業所に対して第三者評価事業を実施し、介護サービスの質の向上等に資する取り組み

を推進する。

(5) 介護福祉を通じて、東京都民の社会福祉の増進や権利擁護に資する事業

(ア) 介護の日啓発活動等

広く都民に「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の増加、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図る。また、介護についての意見などを発信していくため、公的機関からの派遣依頼を受け各種委員会に委員を派遣。

(イ) 地域ブロック活動

介護福祉士として、専門的スキルを研鑽し、専門職相互の連携を図り、地域福祉の増進と後継者育成に努めることを目的に、各区市町村又は地区において会員のみなならず関係機関や介護に興味をもつ方たちの交流を深め、職域を超えた支え合いや地域特性を生かした活動を行う。

(ウ) 障害福祉部の活動

障害分野に従事する介護福祉士が、相互の連携を図り、障害児者の福祉の増進や権利擁護に資する取り組みを推進することを目的に、研修・交流等の活動を実施。

(エ) 青年部の活動

次世代を担う会員が集い、新しい取り組みや、勉強会、介護福祉士と多様な主体との連携活動などを通じて、介護福祉士会の未来を模索する活動を行う。また、養成校や学生などとの連携活動を通じて、未来の介護福祉士たちが業界への未来を感じられるための活動を行う。

(オ) 介護認定審査会委員の派遣

東京都の区市町村からの依頼により、医療、保健と並び、福祉に関する学識経験を有する者として会員を介護認定審査会の審査委員に派遣。

(カ) 障害支援区分判定審査会委員の派遣

東京都内の区市町村からの依頼により、医療、保健と並び、福祉に関する学識経験を有する者として会員を障害支援区分判定審査会の審査委員として派遣。

(6) 公益社団法人日本介護福祉士会との連絡調整及びその事業への協力に関する事業

(ア) 介護福祉士全国一斉模擬試験の作問及び編集

公益社団法人日本介護福祉士会からの受託により、介護福祉士国家試験受験予定者を対象とした模擬試験の作問及び編集を行う。

(7) その他公益目的を達成するために必要な事業

(ア) 災害対策事業

公益社団法人日本介護福祉士会と連携しながら、災害時に介護福祉士が担う役割を確立する。東京都との提携により、東京都内被災時のマニュアル作成とボランティアスタッフの育成を行う。